

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第3部門第2区分

【発行日】平成21年2月19日(2009.2.19)

【公表番号】特表2008-527002(P2008-527002A)

【公表日】平成20年7月24日(2008.7.24)

【年通号数】公開・登録公報2008-029

【出願番号】特願2007-551449(P2007-551449)

【国際特許分類】

A 61 K 45/00 (2006.01)
A 61 P 25/00 (2006.01)
A 61 P 25/28 (2006.01)
A 61 P 25/16 (2006.01)
A 61 P 25/14 (2006.01)
A 61 P 43/00 (2006.01)
A 61 K 45/06 (2006.01)
A 61 P 29/00 (2006.01)
A 61 P 37/02 (2006.01)
A 61 K 31/05 (2006.01)
A 61 K 31/352 (2006.01)
A 61 K 31/353 (2006.01)
A 61 K 31/4164 (2006.01)
A 61 K 31/231 (2006.01)
A 61 K 31/4152 (2006.01)
A 61 K 31/195 (2006.01)
A 61 K 31/136 (2006.01)
A 61 K 31/506 (2006.01)
A 61 K 31/519 (2006.01)
A 61 K 31/455 (2006.01)
A 61 K 31/185 (2006.01)
A 61 K 31/16 (2006.01)
A 61 K 31/4745 (2006.01)
A 61 K 31/133 (2006.01)
A 61 K 31/655 (2006.01)
A 61 K 31/085 (2006.01)
A 61 K 31/235 (2006.01)
A 61 K 31/167 (2006.01)
A 61 K 31/222 (2006.01)
A 61 K 31/17 (2006.01)
A 61 K 31/42 (2006.01)
A 61 K 31/473 (2006.01)
A 61 K 31/426 (2006.01)
A 61 K 31/27 (2006.01)
A 61 K 31/428 (2006.01)
A 61 K 31/36 (2006.01)
A 61 K 31/5377 (2006.01)
A 61 K 31/4162 (2006.01)
A 61 K 31/517 (2006.01)
A 61 K 31/665 (2006.01)
A 61 K 31/4738 (2006.01)

A 6 1 K	31/4709	(2006.01)
A 6 1 K	31/498	(2006.01)
A 6 1 K	31/343	(2006.01)
A 6 1 K	31/422	(2006.01)
A 6 1 K	31/44	(2006.01)
A 6 1 K	31/549	(2006.01)
A 6 1 K	31/22	(2006.01)
A 6 1 K	31/095	(2006.01)
A 6 1 K	31/381	(2006.01)
A 6 1 K	31/351	(2006.01)
A 6 1 K	31/5383	(2006.01)
A 6 1 K	31/12	(2006.01)
A 6 1 K	31/122	(2006.01)
A 6 1 P	9/10	(2006.01)
A 6 1 P	9/06	(2006.01)
A 6 1 P	9/00	(2006.01)
A 6 1 P	9/04	(2006.01)
A 6 1 P	7/04	(2006.01)
A 6 1 P	3/00	(2006.01)
A 6 1 K	38/00	(2006.01)
A 6 1 K	31/704	(2006.01)
A 6 1 K	31/7048	(2006.01)

【 F I 】

A 6 1 K	45/00	
A 6 1 P	25/00	
A 6 1 P	25/28	
A 6 1 P	25/16	
A 6 1 P	25/14	
A 6 1 P	43/00	1 0 7
A 6 1 K	45/06	
A 6 1 P	29/00	
A 6 1 P	37/02	
A 6 1 K	31/05	
A 6 1 K	31/352	
A 6 1 K	31/353	
A 6 1 K	31/4164	
A 6 1 K	31/231	
A 6 1 K	31/4152	
A 6 1 K	31/195	
A 6 1 K	31/136	
A 6 1 K	31/506	
A 6 1 K	31/519	
A 6 1 K	31/455	
A 6 1 K	31/185	
A 6 1 K	31/16	
A 6 1 K	31/4745	
A 6 1 K	31/133	
A 6 1 K	31/655	
A 6 1 K	31/085	
A 6 1 K	31/235	

A 6 1 K 31/167
A 6 1 K 31/222
A 6 1 K 31/17
A 6 1 K 31/42
A 6 1 K 31/473
A 6 1 K 31/426
A 6 1 K 31/27
A 6 1 K 31/428
A 6 1 K 31/36
A 6 1 K 31/5377
A 6 1 K 31/4162
A 6 1 K 31/517
A 6 1 K 31/665
A 6 1 K 31/4738
A 6 1 K 31/4709
A 6 1 K 31/498
A 6 1 K 31/343
A 6 1 K 31/422
A 6 1 K 31/44
A 6 1 K 31/549
A 6 1 K 31/22
A 6 1 K 31/095
A 6 1 K 31/381
A 6 1 K 31/351
A 6 1 K 31/5383
A 6 1 K 31/12
A 6 1 K 31/122
A 6 1 P 43/00 1 1 1
A 6 1 P 43/00 1 0 5
A 6 1 P 9/10
A 6 1 P 9/06
A 6 1 P 9/00
A 6 1 P 9/04
A 6 1 P 7/04
A 6 1 P 3/00
A 6 1 K 37/02
A 6 1 K 31/704
A 6 1 K 31/7048

【手続補正書】

【提出日】平成20年12月25日(2008.12.25)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

18mg/kgのレスベラトロールと同等又はそれより大きいサーチュイン活性化作用を有するサーチュイン活性化化合物を含む、対象の神経変性障害を処置又は予防するための

組成物であって、該組成物は毎日投与される、組成物。

【請求項 2】

前記サーキュイン活性化化合物が、化学式 1 ~ 25、30、32 ~ 65 及び 69 ~ 88 からなる群から選択される化学式を含む、請求項 1 に記載の組成物。

【請求項 3】

前記サーキュイン活性化化合物がレスベラトール、フィセチン、ブテイン、ピセアタンノール又はケルセチンである、請求項 1 に記載の組成物。

【請求項 4】

更に治療有効量の抗神経変性剤を含む、請求項 1 に記載の組成物。

【請求項 5】

前記神経変性障害が、アルツハイマー病 (AD)、パーキンソン病 (PD)、ハンチントン舞蹈病 (HD)、筋萎縮性側索硬化症 (ALS；ルーゲーリック病)、びまん性レヴィー小体病、有棘赤血球舞蹈病、原発性側索硬化症、多発性硬化症 (MS) 及びフリードライヒ失調症からなる群から選択される、請求項 1 に記載の組成物。

【請求項 6】

前記対象がヒトである、請求項 1 に記載の組成物。

【請求項 7】

前記対象がミトコンドリア活性の上昇から利益を受ける、請求項 1 に記載の組成物。

【請求項 8】

前記サーキュイン活性化化合物が、ミトコンドリアの質量を増加させずにミトコンドリア活性を上昇させる、請求項 7 に記載の組成物。

【請求項 9】

前記サーキュイン活性化化合物がミトコンドリアの質量を増加させる、請求項 7 に記載の組成物。

【請求項 10】

治療有効量のサーキュイン活性化化合物、及び PPAR アゴニストを含む、対象の神経変性障害を処置又は予防するための組成物。

【請求項 11】

前記サーキュイン活性化化合物が、化学式 1 ~ 25、30、32 ~ 65 及び 69 ~ 88 からなる群から選択される化学式を含む、請求項 10 に記載の組成物。

【請求項 12】

前記サーキュイン活性化化合物がレスベラトール、フィセチン、ブテイン、ピセアタンノール又はケルセチンである、請求項 10 に記載の組成物。

【請求項 13】

前記 PPAR アゴニストが PPAR アゴニスト、PPAR アゴニスト又は PPAR アゴニストである、請求項 10 に記載の組成物。

【請求項 14】

前記神経変性障害が、アルツハイマー病 (AD)、パーキンソン病 (PD)、ハンチントン舞蹈病 (HD)、筋萎縮性側索硬化症 (ALS；ルーゲーリック病)、びまん性レヴィー小体病、有棘赤血球舞蹈病、原発性側索硬化症、多発性硬化症 (MS) 及びフリードライヒ失調症からなる群から選択される、請求項 10 に記載の組成物。

【請求項 15】

前記対象がヒトである、請求項 10 に記載の組成物。

【請求項 16】

治療有効量のサーキュイン活性化化合物及び抗炎症剤を含む、対象の神経変性障害を処置又は予防するための組成物。

【請求項 17】

前記神経変性障害が、アルツハイマー病 (AD)、ハンチントン舞蹈病 (HD) 及びその他のポリグルタミン病、パーキンソン病 (PD)、筋萎縮性側索硬化症 (ALS；ルーゲーリック病)、又は多発性硬化症 (MS) である、請求項 16 に記載の組成物。

【請求項 18】

前記サーキュイン活性化化合物が、化学式1～25、30、32～65及び69～88からなる群から選択される化学式を含む、請求項16に記載の組成物。

【請求項 19】

前記サーキュイン活性化化合物がレスベラトール、フィセチン、ブテイン、ピセアタンノール又はケルセチンである、請求項16に記載の組成物。

【請求項 20】

前記抗炎症剤がステロイド系抗炎症剤、非ステロイド系抗炎症剤、又は非ステロイド系免疫調整剤である、請求項16に記載の組成物。

【請求項 21】

前記対象がヒトである、請求項16に記載の組成物。

【請求項 22】

治療有効量の P P A R アゴニストを含む、対象の神経変性障害を処置又は予防するための組成物。

【請求項 23】

前記 P P A R アゴニストが G W 0 7 4 2 又は G W 5 0 1 5 1 6 である、請求項22に記載の組成物。

【請求項 24】

前記対象がヒトである、請求項22に記載の組成物。

【請求項 25】

前記神経変性障害が、アルツハイマー病(A D)、パーキンソン病(P D)、ハンチントン舞踏病(H D)、筋萎縮性側索硬化症(A L S ; ルーゲーリック病)、びまん性レヴィー小体病、有棘赤血球舞踏病、原発性側索硬化症、多発性硬化症(M S)及びフリードライヒ失調症からなる群から選択される、請求項22に記載の組成物。

【請求項 26】

サーキュインの活性又はタンパク質レベルを増加させる薬剤を含む、神経細胞の外傷を予防又は処置するための組成物であって、該組成物は神経細胞と接触させられる、組成物。

【請求項 27】

細胞中のサーキュインの活性又はタンパク質レベルを増加させる薬剤を治療有効量含む、対象の化学療法誘発性神経障害を処置又は予防するための組成物。

【請求項 28】

前記化学療法剤がビンカアルカリオイド又はシスプラチニンを含む、請求項27に記載の組成物。

【請求項 29】

前記ビンカアルカリオイドがビンプラスチン、ビンクリスチン又はビンデシンである、請求項28に記載の組成物。

【請求項 30】

前記薬剤がサーキュイン活性化化合物、その塩又はプロドラッグである、請求項27に記載の組成物。

【請求項 31】

前記サーキュイン活性化化合物が、化学式1～25、30、32～65及び69～88からなる群から選択される化学式を含む、請求項30に記載の組成物。

【請求項 32】

前記サーキュイン活性化化合物がレスベラトール、フィセチン、ブテイン、ピセアタンノール又はケルセチンである、請求項30に記載の組成物。

【請求項 33】

前記治療有効量が、18mg/kgのレスベラトロールと同等又はそれ以上のサーキュイン活性化作用を有するサーキュイン活性化化合物の量である、請求項30に記載の組成物。

【請求項 34】

前記対象がヒトである、請求項 2 7 に記載の組成物。

【請求項 3 5】

細胞中のサーチュインの活性又はタンパク質レベルを増加させる薬剤を治療有効量含む、対象の虚血性事象又は疾患に関連する神経障害を処置又は予防するための組成物。

【請求項 3 6】

前記虚血性事象が脳卒中、冠動脈性心疾患、脳卒中、気腫、出血性ショック、不整脈（心房細動等）、末梢血管疾患又は移植関連障害である、請求項 3 5 に記載の組成物。

【請求項 3 7】

前記虚血性事象がうっ血性心不全又は心筋梗塞である、請求項 3 6 に記載の組成物。

【請求項 3 8】

前記薬剤がサーチュイン活性化化合物、その塩又はプロドラッグである、請求項 3 5 に記載の組成物。

【請求項 3 9】

前記サーチュイン活性化化合物が、化学式 1 ~ 2 5 、 3 0 、 3 2 ~ 6 5 及び 6 9 ~ 8 8 からなる群から選択される化学式を含む、請求項 3 8 に記載の組成物。

【請求項 4 0】

前記サーチュイン活性化化合物が、レスベラトール、フィセチン、ブテイン、ピセアタンノール又はケルセチンである、請求項 3 8 に記載の組成物。

【請求項 4 1】

前記治療有効量が、18 mg / kg のレスベラトロールと同等又はそれ以上のサーチュイン活性化作用を有するサーチュイン活性化化合物の量である、請求項 3 8 に記載の組成物。

【請求項 4 2】

前記対象がヒトである、請求項 3 5 に記載の組成物。

【請求項 4 3】

治療有効量のサーチュイン活性化化合物及び H D A C I / I I 阻害物質を含む、対象のポリグルタミン病を処置又は予防するための組成物。

【請求項 4 4】

前記ポリグルタミン病が、球脊髄性筋萎縮症（ケネディー病）、ハンチントン舞蹈病、歯状核赤核淡蒼球ルイ体萎縮症（ハウリバー症候群）、脊髄小脳失調症 1 型、脊髄小脳失調症 2 型、脊髄小脳失調症 3 型（マチャド - ジョセフ病）、脊髄小脳失調症 6 型、脊髄小脳失調症 7 型又は脊髄小脳失調症 17 型である、請求項 4 3 に記載の組成物。

【請求項 4 5】

前記 H D A C I / I I 阻害物質が、ヒドロキサム酸、環状ペプチド、ベンズアミド、短鎖脂肪酸又はデブデシンである、請求項 4 3 に記載の組成物。

【請求項 4 6】

前記 H D A C I / I I 阻害物質が、スペロイルアニリドヒドロキサム酸（S A H A ）、酪酸塩、ピロキサミド、デブシペプチド又は M S - 2 7 - 2 7 5 の少なくとも 1 つである、請求項 4 5 に記載の組成物。

【請求項 4 7】

前記薬剤がサーチュイン活性化化合物、その塩又はプロドラッグである、請求項 4 3 に記載の組成物。

【請求項 4 8】

前記サーチュイン活性化化合物が、化学式 1 ~ 2 5 、 3 0 、 3 2 ~ 6 5 及び 6 9 ~ 8 8 からなる群から選択される化学式を含む、請求項 4 7 に記載の組成物。

【請求項 4 9】

前記サーチュイン活性化化合物がレスベラトール、フィセチン、ブテイン、ピセアタンノール又はケルセチンである、請求項 4 7 に記載の組成物。

【請求項 5 0】

前記対象がヒトである、請求項 4 3 に記載の組成物。